

為替変動の影響に関する調査

(令和3年8月調査)

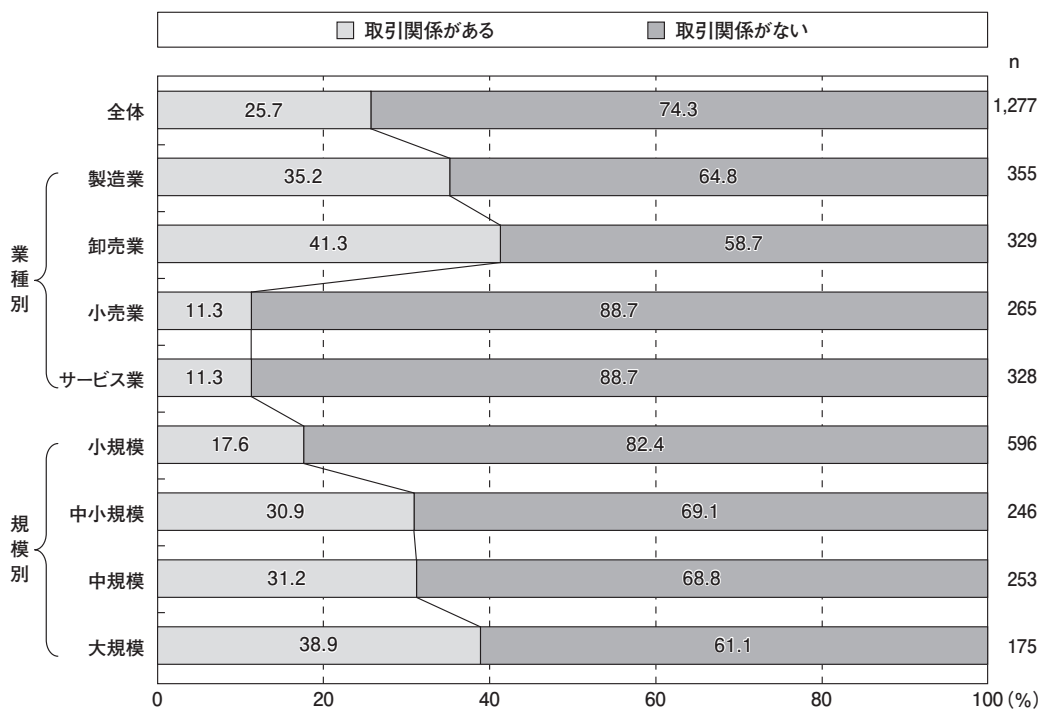
1. 海外との取引関係の有無

海外と何らかの取引関係があるかどうかを尋ねたところ、「取引関係がある」とした企業は25.7%であった。約7割の企業は、海外との「取引関係がない」と回答した。

業種別にみると、「取引関係がある」と回答した企業は、卸売業が41.3%と高く、次いで製造業が35.2%となった。小売業とサービス業はともに11.3%にとどまった。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「取引関係がある」と回答した企業の割合が高くなり、大規模では38.9%の企業が「取引関係がある」と回答した。

図表1 海外との取引関係の有無



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。

2. 海外との取引関係の内容

海外との取引関係の有無(図表1)で「取引関係がある」とした企業に、どのような内容か(複数回答)を尋ねたところ、「輸入」(60.9%)が最も高く、次いで「輸出(商社経由を含む)」(以下「輸出」という。)(38.2%)、「顧客が輸出」(21.8%)の順で続いた。「現地拠点」(7.7%)や「業務提携」(6.2%)の割合は1割を下回った。

業種別にみると、卸売業、小売業、サービス業は「輸入」が第1位となり、特に卸売業と小売業はともに7割以上である。製造業は第1位が「輸出」(53.3%)、次いで「輸入」(45.9%)となった。

規模別にみると、すべての規模で「輸入」、「輸出」、「顧客が輸出」が上位を占めた。なかでも中小規模は「輸入」(65.8%)が高く、大規模は「輸出」(58.2%)と「顧客が輸出」(29.9%)が高い。

図表2 海外との取引関係の内容

区分	順位	内容 (%)						n
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	
全体		輸入 60.9	輸出 38.2	顧客が輸出 21.8	現地拠点 7.7	業務提携 6.2	その他 5.2	325
業種別	製造業	輸出 53.3	輸入 45.9	顧客が輸出 34.4	現地拠点 10.7	業務提携 4.9	その他 1.6	122
	卸売業	輸入 79.4	輸出 34.6	顧客が輸出 13.2	現地拠点 5.9	業務提携/その他 3.7		136
	小売業	輸入 70.0	顧客が輸出 16.7	輸出 13.3	業務提携/その他 6.7		現地拠点 0.0	30
	サービス業	輸入 35.1	輸出/その他 21.6		業務提携 18.9	顧客が輸出 16.2	現地拠点 10.8	37
規模別	小規模	輸入 59.6	輸出 28.8	顧客が輸出 18.3	業務提携/その他 7.7		現地拠点 2.9	104
	中小規模	輸入 65.8	輸出 31.6	顧客が輸出 15.8	現地拠点/業務提携 3.9		その他 1.3	76
	中規模	輸入 60.3	輸出 39.7	顧客が輸出 25.6	業務提携 10.3	現地拠点 5.1	その他 3.8	78
	大規模	輸出/輸入 58.2		顧客が輸出 29.9	現地拠点 22.4	その他 7.5	業務提携 1.5	67

注) 「輸出」は商社経由を含む。海外との取引関係の有無(図表1)で「取引関係がある」とした企業のみを無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。複数回答。

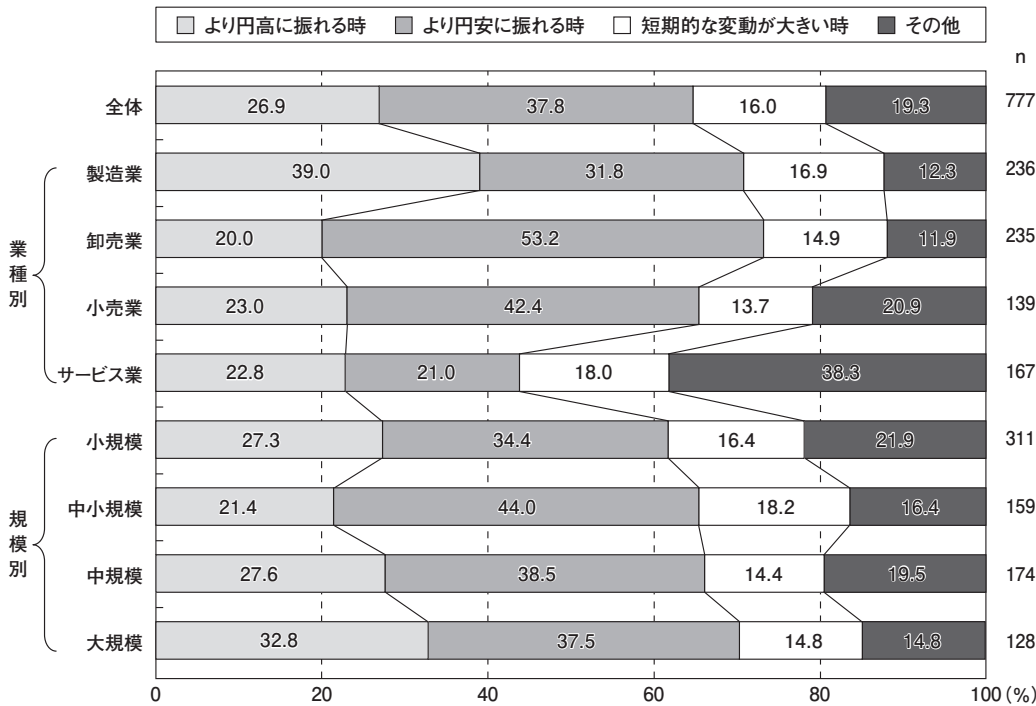
3. 為替変動による収益悪化の影響

為替変動により最も収益が悪化するのとはどのような場合かを尋ねたところ、「より円安に振れる時」（以下「円安」という。）が37.8%で最も高く、「より円高に振れる時」（以下「円高」という。）が26.9%、「その他」が19.3%、「短期的な変動が大きい時」が16.0%の順であった。

業種別にみると、輸入取引の割合が高い卸売業と小売業は「円安」がそれぞれ53.2%、42.4%と高く、「円高」を上回った。一方、商社経由を含む輸出取引の割合が高い製造業は「円高」が39.0%と高く、「円安」を上回った。サービス業は「円高」が22.8%と「円安」をやや上回ったが、「その他」と回答した企業が38.3%と他の業種に比べて高い。

規模別にみると、中小規模は「円安」（44.0%）の割合が他の規模に比べて高く、大規模は「円高」（32.8%）の割合が他の規模に比べて高い。

図表3 為替変動による収益悪化の影響



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

4. 為替変動の影響を受ける通貨

海外との取引関係の有無（図表1）で「取引関係がある」とした企業に、為替変動の影響を受ける通貨（複数回答）を尋ねたところ、「米ドル」（74.1%）が最も高く、「ユーロ」（22.5%）、「中国元」（14.2%）の順が続いた。「韓国ウォン」（4.9%）や「その他通貨」（4.6%）の割合は1割を下回った。

業種別にみると、すべての業種で「米ドル」が第1位となり、製造業、卸売業、小売業は「ユーロ」が第2位で続いた。サービス業は「中国元」（19.4%）が第2位となった。

規模別にみると、すべての規模で上位4位までの順位が同じとなった。すべての規模で「米ドル」は7割を超え第1位となっており、規模による違いはみられない。

図表4 為替変動の影響を受ける通貨

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
全体		米ドル 74.1	ユーロ 22.5	中国元 14.2	特になし 8.6	韓国ウォン 4.9	その他通貨 4.6	324
業種別	製造業	米ドル 69.9	ユーロ 19.5	中国元 15.4	特になし 9.8	その他通貨 8.1	韓国ウォン 6.5	123
	卸売業	米ドル 77.0	ユーロ 25.9	中国元 14.1	特になし 6.7	韓国ウォン 3.0	その他通貨 2.2	135
	小売業	米ドル 76.7	ユーロ 30.0	特になし 6.7	中国元／韓国ウォン 3.3		その他通貨 0.0	30
	サービス業	米ドル 75.0	中国元 19.4	ユーロ／特になし 13.9		韓国ウォン 8.3	その他通貨 5.6	36
	規模別	小規模	米ドル 72.5	ユーロ 19.6	中国元 12.7	特になし 7.8	韓国ウォン 5.9	その他通貨 4.9
中小規模	米ドル 72.4	ユーロ 26.3	中国元 14.5	特になし 7.9	韓国ウォン 6.6	その他通貨 2.6	76	
中規模	米ドル 79.5	ユーロ 17.9	中国元 16.7	特になし 9.0	韓国ウォン 3.8	その他通貨 2.6	78	
大規模	米ドル 72.1	ユーロ 27.9	中国元 13.2	特になし 10.3	その他通貨 8.8	韓国ウォン 2.9	68	

注) 海外との取引関係の有無（図表1）で「取引関係がある」とした企業のみを無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。複数回答。

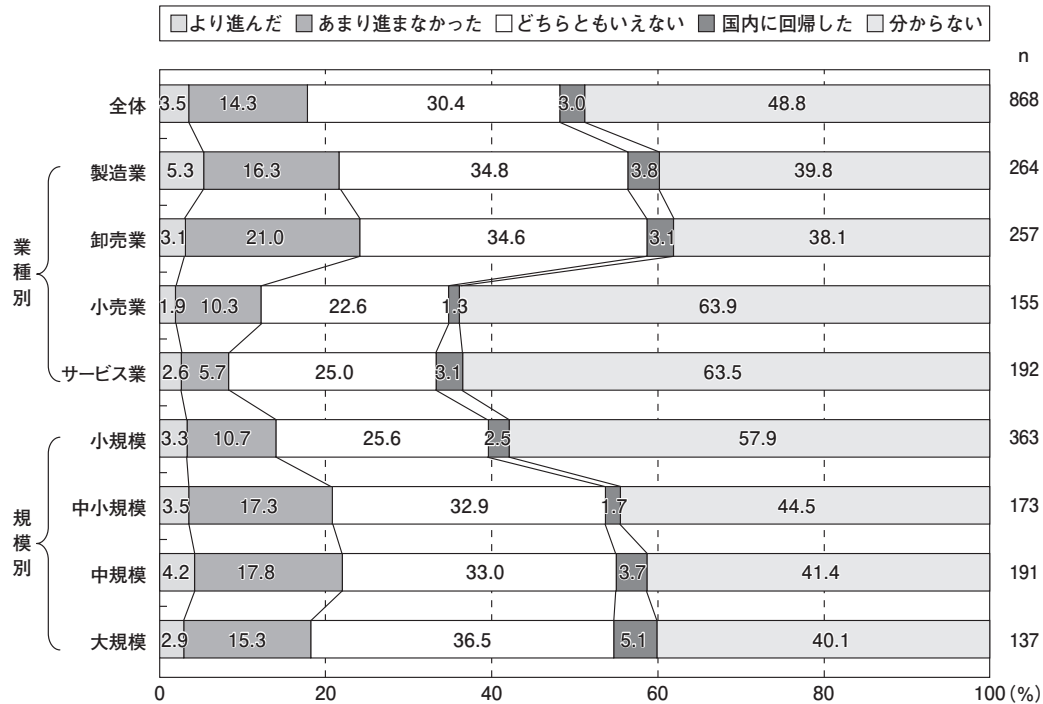
5. 取引先の海外展開・生産移転の状況

取引先（顧客や仕入先）の1年前と比較した海外展開や生産移転の状況を尋ねたところ、「より進んだ」が3.5%、「あまり進まなかった」が14.3%、「どちらともいえない」が30.4%、「国内に回帰した」が3.0%となった。

業種別にみると、小売業とサービス業は「分からない」がともに6割を超えた。一方、製造業と卸売業は「分からない」がともに3割台にとどまり、取引先の海外展開・生産移転の状況を把握している企業の割合が高い。また、製造業は「国内に回帰した」が3.8%と他の業種に比べて高い。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「分からない」が高く、小規模では57.9%を占めた。

図表5 取引先の海外展開・生産移転の状況



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。